

経営者による財務分析

1. 経営環境

大阪ガスの事業エリアである近畿圏の2010年3月期の経済動向は、中国・アジア向けの輸出が持ち直すなど、2008年秋以降の急激な経済変動の影響から抜け出しつつありながらも、原油価格の高騰など、先行きへの懸念材料も依然として残ったままで、設備投資の増加など景

気の自立的な回復という点では物足りなさの残るものとなりました。

一方、個人消費は、一部では回復の兆しは見せているものの、雇用情勢は引き続き厳しく、また、住宅着工件数も減少するなど、本格的な回復には至りませんでした。

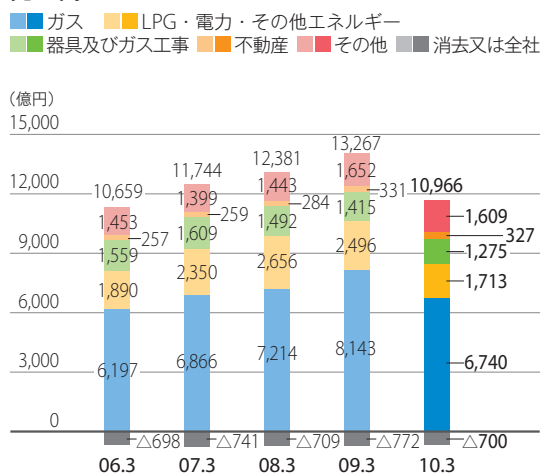
2. 2010年3月期決算の概況

2010年3月期の連結売上高は、都市ガスの販売量減少及び販売単価の下落に伴って売上が減少したこと、連結子会社の売上がLPG事業の元売・卸売機能の統合によって減少したことなどにより、2009年3月期に比べ2,301億円減(-17.3%)の1兆966億円となりました。経常利益は、LNG価格の下落による原材料費の減少によりガス粗利益が増加し、また、電力をはじめとした附帯事業の利

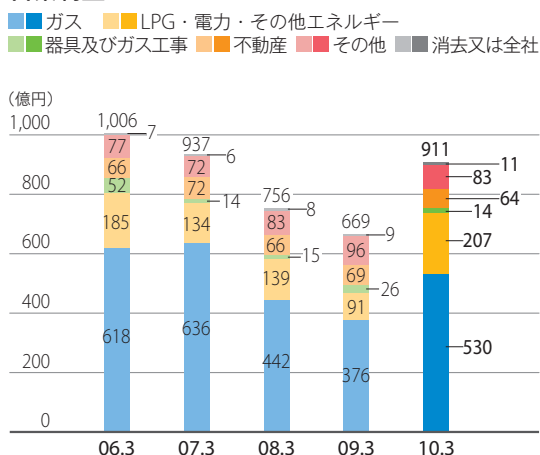
益が増加したことなどにより、202億円増(+31.5%)の848億円となりました。同じく、当期純利益は2009年3月期に比べ123億円増(+34.2%)の483億円を計上しました。

連結子会社数は、2009年3月期から11社減、3社増の128社となり、持分法適用関連会社は、2009年3月期から1社増の6社となりました。

売上高



営業利益



3. 個別ガス販売状況

2010年3月期の大阪ガス個別のガス販売量は、全体で2009年3月期に比べて3.1%減の81億1千9百万m³となりました。家庭用ガス販売量は、戦略機器の販売にも注力したほか、年間平均気温がやや低めに推移したことから、2009年3月期に比べて0.2%増の22億4千4百万m³となりました。工業用については、新規需要開発による販売量の増加はあったものの、景気後退によるお客さま設備の稼働減少の影響が大きく、6.1%減の38億7千7百万m³となりました。商業用及び公用・医療用について

は、夏場の気温が前年に比べ低く推移したことによる冷房需要の減少や、お客さまの省エネルギー推進などにより、商業用は2009年3月期に比べて3.8%減の9億3千5百万m³、公用・医療用は0.1%減の6億9百万m³となりました。この結果、業務用ガス販売量は、2009年3月期比5.0%減の54億2千万m³となりました。なお、他ガス事業者向け販売量は、4.9%増の4億5千5百万m³となりました。

個別ガス販売実績

[45MJ/m ³]		2009年3月期	2010年3月期	増減	増減率(%)
お客さま数 (取付メーター数) (千件)	家庭用	6,611	6,650	+39	+0.6
	業務用	328	330	+2	+0.6
	計	6,939	6,980	+41	+0.6
家庭用1戸当たり平均月間使用量(m ³ /月)		32.3	32.3	0.0	+0.1
ガス販売量(百万m ³)	家庭用	2,238	2,244	5	+0.2
	業務用	5,708	5,420	-288	-5.0
	工業用	4,128	3,877	-250	-6.1
	商業用	971	935	-37	-3.8
	公用・医療用	609	609	-1	-0.1
	他ガス事業者向け	434	455	21	+4.9
	計	8,380	8,119	-261	-3.1
年間平均気温(摂氏、度)		17.2	17.0		

4. 事業の種類別セグメントの概況

◆ ガス

ガス事業の売上高は、2009年3月期に比べてガス販売量が減少したことに加え、LNG価格の下落に伴い、原料費調整制度を通じて、ガスの販売単価も下落したことなどにより、1,403億円減(-17.2%)の6,740億円となりました。営業利益は、原材料費が大幅に減少したことなどにより、153億円増(+40.8%)増の530億円となりました。

◆ LPG・電力・その他エネルギー

LPG・電力・その他エネルギー事業の売上高は、LPG事業の元売・卸売機能の統合による減少などにより、2009年3月期に比べて782億円減(-31.4%)の1,713億円となりました。営業利益は、泉北天然ガス発電所の稼働など電力事業の拡大などによって、116億円増(+127.6%)の207億円を計上しました。

◆ 器具及びガス工事

器具及びガス工事事業の売上高は、ガス機器の販売台数の減少や受注工事件数の減少があり、2009年3月期に比べて140億円減(-9.9%)の1,275億円となりました。営業利益は11億円減(-45.0%)の14億円となりました。

◆ 不動産

不動産事業の売上高は、2009年3月期に比べ4億円減(-1.3%)の327億円となり、営業利益は4億円減(-7.2%)の64億円となりました。

◆ その他

その他事業の売上高は、情報関連事業の減収などにより、2009年3月期に比べ42億円減(-2.6%)の1,609億円となり、営業利益は13億円減(-13.6%)の83億円となりました。

事業の種類別セグメント売上高及び営業利益

(単位：億円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	消去又は 全社	連結
売上高	-17.2%	-31.4%	-9.9%	-1.3%	-2.6%		-17.3%
	6,740	1,713	1,275	327	1,609	(700)	10,966
	[-1,403]	[-782]	[-140]	[-4]	[-42]		[-2,301]
営業利益	+40.8%	+127.6%	-45.0%	-7.2%	-13.6%		+36.2%
	530	207	14	64	83	11	911
	[+153]	[+116]	[-11]	[-4]	[-13]		[+242]

%は対2009年3月期増減率、[]は対2009年3月期増減値、()はマイナス

5. 資産、負債及び純資産の分析

◆アセット・マネジメントの方針

大阪ガスグループでは、不採算事業分野や経常的な事業活動に要する資産に関しては資産の圧縮を行う一方、国内エネルギーサービス事業、海外エネルギーバリューチェーン事業、環境・非エネルギー事業の成長分野に関しては、今後も積極的に事業拡大する方針です。この際、経営環境の変化に伴う投資リスクの最小化のために、個別の投資案件ごとに従来から行っているグループ統一の投資基準に基づく投資判断、及びフォロー・見極めを一層厳格に実施します。さらに今後は、定量的なリスク管理を行っていき、グループ全体の許容リスク量の範囲内

で積極的な事業投資を推進し、リターンを追求していきます。

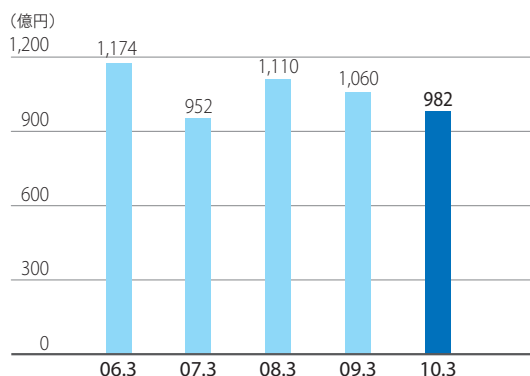
他人資本・自己資本のウエイトに関しては、それぞれの資本コストや財務体質の健全性の維持などを考慮した結果、自己資本比率で40%以上、及びD/E比率で1程度を目安として、資本効率の最大化を目指しています。現在の自己資本比率は40%強の水準であり、利益の増加に伴う資本の蓄積・増加のペースにあわせて、新規有利子負債を増加させる形で資金調達し、成長事業投資を進めていく方針です。

◆設備投資実績

2010年3月期、当社個別の設備投資額は三重・滋賀ラインの建設などを進めたものの、2009年3月期比12億円減の579億円となりました。また、連結設備投資額はゴーゴン・プロジェクトの権益取得などの一方で、泉北天然ガス発電所の建設やLNG船の建造が終了したことから、2009年3月期比78億円減の982億円となりました。

なお、大阪ガスグループでは、将来の成長ドライバーとなりうる事業として、ガス田やLNG船などの天然ガス上流ビジネスや、IPPをはじめとする電力事業への投融資を、国内外を問わず積極的に進めています。2010年3月期の新規事業拡大投資については、泉北天然ガス発電所、オーストラリアのゴーゴン・プロジェクト、不動産事業、先端材料事業などへ合計449億円の投資を行いました。これは期初の想定額を下回るものですが、姫路・岡山ラインの建設や、オーストラリアの風力発電事業への参画など、この1年間で合計1,300億円強の投資を意思決定しています。

設備投資



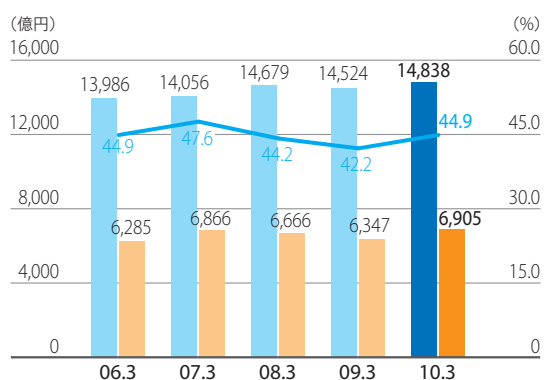
◆資産、負債及び純資産の分析

2010年3月末の総資産は、固定資産の増加などにより2009年3月末に比べ314億円増加し、1兆4,838億円となりました。また、負債は243億円減の7,933億円となり、純資産は558億円増加の6,905億円となりました。これらの

結果、自己資本比率は2009年3月末の42.2%から44.9%となりました。なお、総資産当期純利益率（ROA）は、前期より0.8ポイント改善し3.3%、自己資本当期純利益率（ROE）は同じく1.9ポイント改善し7.6%となっています。

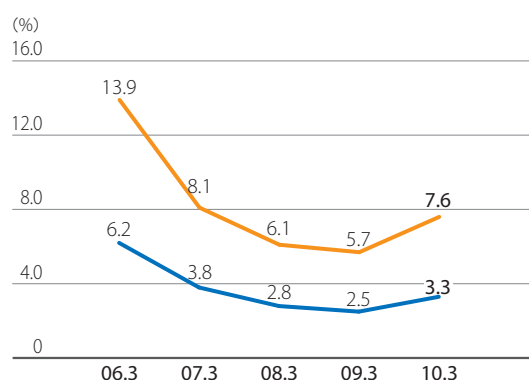
総資産／純資産／自己資本比率の推移

■ 総資産(左) ■ 純資産(左) — 自己資本比率(右)



ROA／ROEの推移

— ROA — ROE

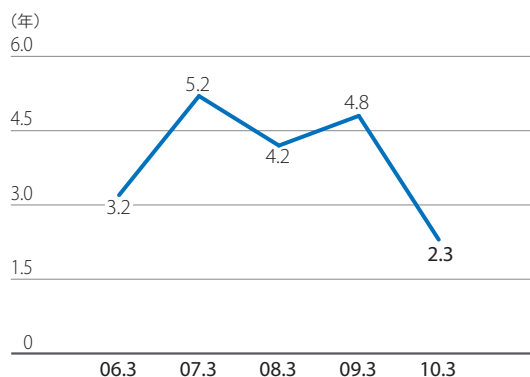


6. キャッシュ・フローの概況

2010年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、2009年3月期に比べて1,090億円増の2,297億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、同31億円投資増の1,112億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、同461億円支出増の495億円の支出となりました。

これらの結果、2010年3月期の現金及び現金同等物の増減額は672億円となりました。これに現金及び現金同等物の期首残高467億円を加え、現金及び現金同等物の2010年3月末残高は1,139億円となりました。

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率



(単位：億円)	2009年3月期	2010年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206	2,297	+1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,081	-1,112	-31
財務活動によるキャッシュ・フロー	-34	-495	-461
現金及び現金同等物の増減額	75	672	+597
現金及び現金同等物の期末残高	467	1,139	+672
有利子負債の期末残高	5,734	5,390	-344

7. 格付け

当社では、資金調達においても競争力の強化を目指すことは健全な財務戦略の遂行において重要な課題であると認識しています。

現在、海外格付機関において「AA格」「Aa格」、国内格付機関では「AA格」を維持しており、今後も自己資本の増強・維持に努め、財務体質の強化を図っていきます。

格付け状況

R&I(格付投資情報センター)	AA+
ムーディーズ	Aa2
スタンダード&プアーズ	AA

8. 利益配分に関する基本方針及び2010年3月期・2011年3月期の配当

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、これによって得られた利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した配当に充ててきました。株主の皆さまへの配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績、今後の経営計画などを踏まえ、他の利益還元策などを総合的に勘案して決定してまいります。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な

利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指します。なお、内部留保については、設備投資、新規事業投資などに充ててまいります。

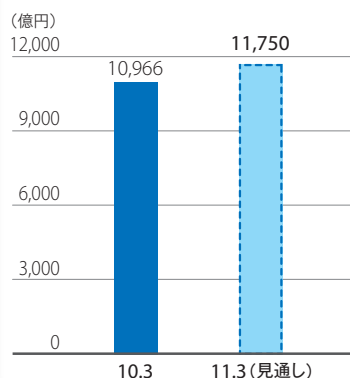
2010年3月期は、3.5円の間配当を含めて1株につき年間7円の配当としました。また2011年3月期については1.0円増額し、4.0円の間配当を含め、1株につき年間8円の配当としたいと考えています。

9. 2011年3月期の見通し

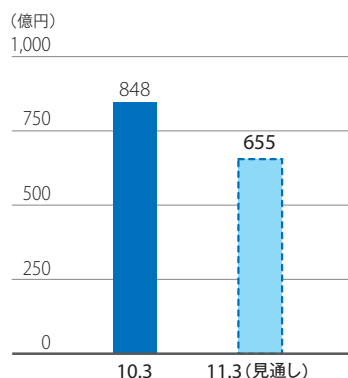
2011年3月期は、2010年3月期に比べてLNG価格が上昇すると想定しており、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移するため増収となることや、泉北天然ガス発電所が通年稼働することなどにより、売上高は783億円増(+7.1%)の1兆1,750億円を見込んでい

ます。経常利益は、2010年3月期に比べてガス販売量は増加するものの、LNG価格の上昇による原材料費増を想定し、193億円減(-22.8%)の655億円となる見通しです。また、当期純利益は、2010年3月期に比べて113億円減(-23.5%)の370億円となる見通しです。

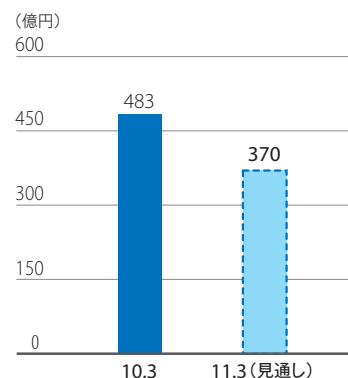
売上高



経常利益



当期純利益



10. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

◆当社グループの事業全体に関するリスク

a. 経済金融情勢、景気の悪化

国内、海外における経済金融情勢、景気の悪化により、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者・取引先の倒産などが生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

b. 為替、調達金利の変動

為替相場、調達金利の変動によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

c. 大規模な災害・事故・感染症等の発生

大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

d. 各種政策・法令・制度等の変更

ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令等、国内外の政策・法令・制度等の変更によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

e. 競争の激化

ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野において、他事業者との競争が激化することによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

f. 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムが停止・誤作動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

g. 情報漏洩

当社グループが保有するお客さま情報、技術情報をはじめ、業務上取り扱う重要情報について、社外への流出が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

h. コンプライアンス違反

法令等に反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

◆主要な事業に関するリスク

1) ガス事業

a. 気温・水温の変動によるガス需要への影響

ガス事業における販売量は、気温・水温によって増減するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

b. 原料費の変動

ガスの原料であるLNG価格は、原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性があります。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することもあり、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

c. 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNG調達先の設備や操業などに関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

d. 製造・供給に関するトラブル

自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

e. ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2) 電力事業

自然災害や事故、燃料調達トラブル等により発電所の操業に支障が生じた場合など、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3) 海外エネルギー事業

世界経済の停滞や原油価格の下落、社会情勢の悪化等によりガス田等の開発プロジェクトが遅延・中止となるなど、事業環境に変化が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、以上のリスクに備え、為替・原料等のデリバティブ、災害保険等の各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、保安対策、子会社の業務執行状況の把握と適切な監督などによって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。